

第 34 期  
決 算 公 告

自 平成 30 年 4 月 1 日  
至 平成 31 年 3 月 31 日

三井住友 DS アセットマネジメント株式会社

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,771,504	流動負債	11,249,395
現金及び預金	13,755,961	顧客からの預り金	4,534
顧客分別金信託	20,011	その他の預り金	1,480,229
未収運用受託報酬	1,129,548	未払費用	3,535,589
未収投資助言報酬	285,668	未払手数料	3,246,133
未収委託者報酬	6,963,077	未払金	907,017
その他未収収益	44,150	未払償還金	137,522
前払費用	476,456	未払収益分配金	1,122
未収入金	64,856	その他未払金	768,373
その他	31,771	未払法人税等	670,761
固定資産	26,205,946	未払消費税等	84,966
有形固定資産	924,988	賞与引当金	1,302,052
建物	173,517	その他	18,110
工具器具備品	751,471	固定負債	3,428,751
無形固定資産	663,501	退職給付引当金	3,418,601
ソフトウェア	479,867	賞与引当金	5,074
ソフトウェア仮勘定	183,528	その他	5,074
商標権	60	負債合計	14,678,146
その他	44	(純資産の部)	
投資その他の資産	24,617,457	株主資本	33,705,242
投資有価証券	10,829,628	資本金	2,000,000
関係会社株式	10,252,067	資本剰余金	8,628,984
長期差入保証金	2,004,451	資本準備金	8,628,984
長期前払費用	97,107	利益剰余金	23,076,258
会員権	7,819	利益準備金	284,245
繰延税金資産	1,426,381	その他利益剰余金	22,792,013
		配当準備積立金	60,000
		別途積立金	1,476,959
		繰越利益剰余金	21,255,054
		評価・換算差額等	594,061
		その他有価証券評価差額金	594,061
		純資産合計	34,299,304
資産合計	48,977,450	負債及び純資産合計	48,977,450

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成30年 4月 1日 〕  
〔 至 平成31年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>営 業 収 益</b>	
運 用 受 託 報 酬	6,277,217
投 資 助 言 報 酬	1,332,888
委 託 者 報 酬	39,156,499
そ の 他 営 業 収 益	232,009
	<b>46,998,614</b>
<b>営 業 費 用</b>	
支 払 手 数 料	18,499,433
広 告 宣 伝 費	361,821
調 査 費	10,715,949
営 業 雑 経 費	590,714
<b>一 般 管 理 費</b>	
給 料	8,249,213
交 際 費	27,802
寄 付 金	82
旅 費 交 通 費	228,538
租 税 公 課	285,369
不 動 産 関 係 費	649,817
退 職 給 付 費 用	463,553
固 定 資 産 減 価 償 却 費	378,530
諸 経 費	539,742
	<b>10,822,651</b>
<b>営 業 利 益</b>	<b>6,008,044</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	
受 取 利 息	623
雑 益	38,432
	<b>39,055</b>
<b>営 業 外 費 用</b>	
為 替 差 損	15,760
雑 損	7,027
	<b>22,787</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>6,024,312</b>
<b>特 別 利 益</b>	
投 資 有 価 証 券 償 還 益	289,451
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,247
過 去 勤 務 費 用 償 却 益	79,850
	<b>376,549</b>
<b>特 別 損 失</b>	
固 定 資 産 除 却 損	1,462
投 資 有 価 証 券 償 還 損	13,668
投 資 有 価 証 券 売 却 損	14,605
関 係 会 社 株 式 評 価 損	160,455
合 併 関 連 費 用	187,140
	<b>377,331</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>6,023,530</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,750,031
法 人 税 等 調 整 額	90,084
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>4,183,413</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位 :千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額												
剰余金の配当			—				△ 9,489,438	△ 9,489,438	△ 9,489,438		—	△ 9,489,438
当期純利益			—				4,183,413	4,183,413	4,183,413		—	4,183,413
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			—					—	—	△ 276,474	△ 276,474	△ 276,474
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 5,306,024	△ 5,306,024	△ 5,306,024	△ 276,474	△ 276,474	△ 5,582,498
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

②その他有価証券

(イ)時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(ロ)時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産：定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具器具備品 3～20年

②無形固定資産：定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

①賞与引当金：従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

②退職給付引当金：従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産は減価償却累計額 1,272,729 千円を控除しております。

(2)関係会社に対する金銭債権債務：短期金銭債権 294,917 千円  
短期金銭債務 297,773 千円

(3)当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座借越契約を締結しております。  
当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額	10,000,000 千円
借入実行残高	— 千円
差引額	10,000,000 千円

(4)当社は子会社である Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc. における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和 5 年 6 月までの賃借料総額 174,854 千円の支払保証を行っております。

## 3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高：営業取引による取引高

営業収益	1,328,518 千円
営業費用	2,160,857 千円
営業取引以外の取引による取引高	6,576 千円

(2)過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

(3)関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

(4)合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640 株	17,622,360 株	—	17,640,000 株

(注)当社は平成 30 年 11 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 30 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成 30 年 3 月 31 日	平成 30 年 6 月 27 日
平成 31 年 2 月 28 日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成 31 年 1 月 31 日	平成 31 年 3 月 22 日

(注) 当社は平成 30 年 11 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成 30 年 11 月 1 日を効力発生日としておりますので、平成 31 年 1 月 31 日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

令和 1 年 6 月 24 日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和 1 年 6 月 24 日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	平成 31 年 3 月 28 日	令和 1 年 6 月 25 日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 貸借対照表上の繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下の通りであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,046,775 千円
賞与引当金	400,242 千円
調査費	80,983 千円
未払金	57,192 千円
未払事業税	54,797 千円
ソフトウェア償却	17,501 千円
その他	82,798 千円
繰延税金資産計	1,740,292 千円
評価性引当額	△51,729 千円
繰延税金資産合計	1,688,563 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	262,181 千円
繰延税金負債合計	262,181 千円
繰延税金資産の純額	1,426,381 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.97%
住民税均等割等	0.12%
所得税額控除による税額控除	△1.49%
その他	<u>0.32%</u>
税効果会計適用後の法人税率の負担率	<u>30.55%</u>

## 6. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

### (2) 確定給付制度

#### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,319,830 千円
勤務費用	267,362 千円
利息費用	— 千円
数理計算上の差異の発生額	△3,658 千円
退職給付の支払額	△85,082 千円
<u>過去勤務費用の発生額</u>	<u>△79,850 千円</u>
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>3,418,601 千円</u>

#### ②退職給付債務の期末残高と貸借対照表に記載された退職給付引当金の調整表

<u>非積立型の退職給付債務</u>	<u>3,418,601 千円</u>
未認識数理計算上の差異	— 千円
未認識過去勤務費用	— 千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>3,418,601 千円</u>

#### ③退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	267,362 千円
利息費用	— 千円
数理計算上の差異の費用処理額	△3,658 千円
過去勤務費用償却益	△79,850 千円
<u>その他</u>	<u>199,849 千円</u>
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>383,703 千円</u>

(注1) 退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益 79,850 千円を特別利益に計上しております。

(注2) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

#### ④数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.000%

### (3) 確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、156,457 千円であります。



## 7. リース取引に関する注記

### (1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	597,239千円
<u>1年超</u>	<u>6,115,662千円</u>
合計	6,712,901千円

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (イ) 信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

##### (ロ) 市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締

役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取り締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

#### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

#### (2)金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	—
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	—
(3)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	—
(4)未収投資助言報酬	285,668	285,668	—
(5)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	—
(6)投資有価証券			
①その他有価証券	10,829,330	10,829,330	—
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	—
資産計	34,988,051	34,988,051	—
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	—
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	—
負債計	3,250,667	3,250,667	—

#### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

##### 資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬、及び(5)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### (6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっています。

① その他有価証券の当事業年度中の売却額は728,127千円であり、売却益の合計額は

7,247千円、売却損の合計額は14,605千円であります。なお、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)投資信託等	6,613,088	7,545,410	932,322
	小計	6,613,088	7,545,410	932,322
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)投資信託等	3,360,000	3,283,920	△76,080
	小計	3,360,000	3,283,920	△76,080
合計		9,973,088	10,829,330	856,242

② 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

#### (7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### 負債

##### (1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	298
合計	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,252,067
合計	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)①その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

なお、当事業年度において、関連会社株式について減損処理を適用したことにより、関係会社株式評価損を160,455千円計上しております。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	—	—	—
顧客分別金信託	20,011	—	—	—
未収運用受託報酬	1,129,548	—	—	—
未収投資助言報酬	285,668	—	—	—
未収委託者報酬	6,963,077	—	—	—
長期差入保証金	54,900	1,949,551	—	—
合計	22,209,168	1,949,551	—	—

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金、出資金 又は基金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 %	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 任	事業上の関係				
親会社の子会社	三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	—	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	2,499,836	未払手数料	399,447
親会社の子会社	SMB C日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	—	1名	投信の販売委託	委託販売手数料	5,789,062	未払手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,944円40銭

1株当たり当期純利益 237円15銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

貸借対照表の純資産の部の合計額 34,299,304千円

普通株式に係る純資産額 34,299,304千円

普通株式の発行済株式数 17,640,000株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640,000株

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益 4,183,413千円

普通株式に係る当期純利益 4,183,413千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳

該当事項はありません。

普通株式の期中平均株式数 17,640,000 株

1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数 17,640,000 株

## 11. 重要な後発事象に関する注記

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

#### (2) 企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

#### (3) 企業結合日

平成31年4月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

#### (5) 結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

#### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

## 2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

### (1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式 1 株に対し、当社の普通株式 4,215 株を割当て交付いたしました。

### (2) 合併比率の算定方法

当社は EY トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社は PwC アドバイザリー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

### (3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060 株

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 13,700 千円

## 4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。